



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

(氏名) 喜多野 利和
(氏名) 松野 真一
配当支払開始予定日

TEL 03-6430-3631
平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	15,697	5.6	833	—	513	—	100	—
22年3月期第2四半期	14,868	△11.5	64	△87.2	△316	—	△696	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.28	1.28
22年3月期第2四半期	△8.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	48,961	26,462	53.2	329.09
22年3月期	50,585	26,803	52.4	334.83

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 26,032百万円 22年3月期 26,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.9	2,000	31.4	1,200	63.5	900	—	11.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 84,137,261株 22年3月期 84,137,261株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 5,030,535株 22年3月期 5,018,455株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 79,111,211株 22年3月期2Q 79,209,356株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

[機能性色素セグメント]

電子材料事業は、主力の事務機分野が、第1四半期まで堅調に推移していたものの、第2四半期からの需要鈍化と価格競争の激化により、伸び悩みました。

色素材料事業は、アルミ着色用・文具用染料が、前期の第3四半期から需要回復に転じたことに加え、紙パルプ用・繊維用染料も需要が回復し、堅調に推移いたしました。

有機EL材料事業は、モバイル用ディスプレイ向けの需要が増加しつつあります。

以上の結果、当セグメントの売上高は、45億40百万円となりました。

[機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業は、PTG（ウレタン原料）の第2四半期での需要回復に加え、アジア向け輸出が旺盛な接着剤や、国内需要が回復した硬化剤等が、好調を維持したことにより、全体では堅調に推移いたしました。

特殊化学品事業は、樹脂関連分野・医薬品分野とも、需要が順調に回復しております。

建築材料事業の材料販売は、依然として建築業界の本格的回復が見えない中、新築・改修物件の減少と価格競争の激化により、低調に推移いたしました。

また、防水・止水工事も、物件の増加傾向が見られず、低迷いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、52億83百万円となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素は、生産調整が続く紙パルプ分野の第1四半期での一時的な特需に加え、半導体向けを始めとした工業薬品分野の需要の回復から、堅調に推移いたしました。

過炭酸ソーダは、洗浄剤分野の需要が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、41億31百万円となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

アグロサイエンス事業は、第2四半期から、家庭園芸用除草剤および殺虫剤の需要回復の兆しが見られたものの、春先の天候不順による第1四半期の不調と価格競争が影響し、低迷いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、9億89百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、156億97百万円となりました。また、損益面では、営業利益8億33百万円、経常利益5億13百万円、四半期純利益1億円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末（9月末）における資産合計は、489億61百万円となり、前連結会計年度末（3月末）比16億23百万円の減少となりました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少10億95百万円、受取手形及び売掛金の減少7億16百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末比12億82百万円の減少となりました。その主な要因は、短期・長期借入金の減少15億82百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比3億41百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少2億57百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億88百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は53.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、当初予想を上回る結果となりました。

一方、当第3四半期以降の当社を取り巻く事業環境は、円高の継続、各国の景気対策効果の剥落等で減速局面が懸念されており、国内外の景気動向は、先行きが不透明な状況であります。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想に関しては、変更いたしません。

なお、当社の業績に及ぼす影響が明らかとなった時点で、適時開示基準に則り開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(ご参考)

当第1四半期連結会計期間から、株式会社ホドカ（現：保土谷テクノサービス株式会社）は、ポンプ事業の譲渡により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間から、大韓民国SFC Co., Ltd. 株式の1/3超を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した、将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引高の相殺消去

(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(連結会社相互間の取引の相殺消去)

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときは、収益側の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この会計処理の変更による影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,028	6,123
受取手形及び売掛金	10,124	10,840
有価証券	2,400	2,520
商品及び製品	3,216	3,356
仕掛品	46	88
原材料及び貯蔵品	1,003	890
繰延税金資産	278	279
その他	323	434
貸倒引当金	△17	△26
流動資産合計	22,404	24,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,609	5,823
土地	11,179	11,179
その他(純額)	2,791	2,223
有形固定資産合計	19,580	19,225
無形固定資産		
のれん	680	794
その他	560	601
無形固定資産合計	1,240	1,395
投資その他の資産		
投資有価証券	4,136	3,464
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	10	0
その他	1,763	2,563
貸倒引当金	△177	△574
投資その他の資産合計	5,735	5,457
固定資産合計	26,557	26,078
資産合計	48,961	50,585

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,257	4,306
短期借入金	5,943	6,675
未払法人税等	191	326
引当金	465	503
その他	1,950	1,458
流動負債合計	12,808	13,270
固定負債		
長期借入金	5,125	5,976
引当金	366	427
繰延税金負債	1,773	1,784
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632
その他	792	690
固定負債合計	9,690	10,511
負債合計	22,499	23,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	4,786	5,044
自己株式	△1,692	△1,688
株主資本合計	23,881	24,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△174	13
繰延ヘッジ損益	△20	△21
土地再評価差額金	2,378	2,378
為替換算調整勘定	△32	△22
評価・換算差額等合計	2,151	2,347
新株予約権	41	41
少数株主持分	387	270
純資産合計	26,462	26,803
負債純資産合計	48,961	50,585

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,868	15,697
売上原価	10,997	10,951
売上総利益	3,871	4,746
販売費及び一般管理費	3,806	3,912
営業利益	64	833
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	39	45
固定資産賃貸料	35	35
持分法による投資利益	21	15
雑収入	71	61
営業外収益合計	173	161
営業外費用		
支払利息	139	118
退職給付費用	153	153
雑損失	261	209
営業外費用合計	554	481
経常利益又は経常損失(△)	△316	513
特別利益		
固定資産売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	—	58
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	73
特別損失		
固定資産除却損	77	24
投資有価証券評価損	107	330
ゴルフ会員権評価損	0	—
一時帰休損失	104	—
その他	0	—
特別損失合計	290	355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△606	231
法人税等	111	165
少数株主損益調整前四半期純利益	—	66
少数株主損失(△)	△21	△34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△696	100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△606	231
減価償却費	735	678
のれん償却額	167	170
引当金の増減額(△は減少)	179	123
受取利息及び受取配当金	△43	△49
支払利息	139	118
持分法による投資損益(△は益)	△21	△15
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△7
固定資産除却損	9	6
投資有価証券評価損益(△は益)	107	330
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
売上債権の増減額(△は増加)	150	655
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,210	49
仕入債務の増減額(△は減少)	△468	13
その他の資産・負債の増減額	123	147
未払消費税等の増減額(△は減少)	70	△166
その他	16	17
小計	1,768	2,297
利息及び配当金の受取額	57	64
利息の支払額	△139	△121
法人税等の支払額	△437	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△311	△402
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	7
投資有価証券の取得による支出	△94	△63
関係会社株式の取得による支出	—	△924
投資有価証券の売却による収入	—	17
関係会社の減資による収入	—	60
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	1	0
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376	△1,303

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	128	△265
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△778	△1,316
配当金の支払額	△315	△314
少数株主からの払込みによる収入	—	160
少数株主への配当金の支払額	△1	△7
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△4
リース債務の返済による支出	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	928	△1,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,804	△1,136
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	8,642
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△78
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,780	7,427

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,745	4,127	4,047	947	14,868	—	14,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	352	352	(352)	—
計	5,745	4,127	4,047	1,300	15,221	(352)	14,868
営業利益又は営業損失(△)	△341	112	230	62	63	0	64

(注1) 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

(注2) 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体・製剤等
- (2) 機能性樹脂・・・PTG(ウレタン原料)、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他・・・建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	549	695	612	12	1,870
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	14,868
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	4.7	4.1	0.1	12.6

(注1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注2) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(注3) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア・・・中国、韓国、台湾、その他
- (2) 北アメリカ・・・アメリカ、カナダ
- (3) ヨーロッパ・・・ドイツ、オランダ、その他

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当期より、当社の報告セグメントは、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,540	5,283	4,131	989	14,945	751	15,697	—	15,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	26	—	—	26	342	368	(368)	—
計	4,540	5,309	4,131	989	14,971	1,093	16,065	(368)	15,697
セグメント利益又はセグメント損失(△)	278	200	302	△108	673	162	835	(2)	833

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・PTG(ウレタン原料)、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料、一般化学工業用基礎原料等
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素等
- (4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。